

第2章 雇用プロフィールと人材育成・キャリア形成における産業別の特徴

はじめに

第1章で中小企業分野全体における能力開発・キャリア形成の概要や、能力開発・キャリア形成における特徴を見ていった。こうしたキャリア形成や能力開発における特徴は、実際には個々の中小企業のおかれた状況により異なる現れ方をするのであろう。このような多様性は、中小企業の能力開発・キャリア形成に関する調査研究を進めていく上では、看過することができない。

ただ、いたずらに「多様性」を強調すると、中小企業分野における能力開発・キャリア形成についての妥当な経験的理解にいつまでも達しない可能性が高い。企業や業種・業態、地域などに由来する様々な個性があることは念頭に置きながらも、いくつかの特徴的かつ調査研究の対象として意義があると思われるパターンを抽出し、そのパターンに沿う形で実態把握の試みを進めていくことが、様々な示唆につながる経験的理解に達する上で必要ではないかと考える。

そこで、本章では中小企業分野での能力開発・キャリア形成や、その前提となる人材確保の状況に関して各企業の異同を整理していくため、いくつかのポイントについて、既存の政府統計に基づきながら、産業大分類あるいは中分類レベルの産業別の特徴を明らかにし、中小企業の能力開発・キャリア形成について調査研究を進めていく上では、どのような分野を対象にしていくのが妥当かについて検討を行った。

第1節 産業別の雇用プロフィール

本節では、中小企業比率、雇用者の伸び及び非正規雇用者比率からみた産業別、業種別特徴を述べる。用いるデータは、総務省統計局「平成16年(2004)事業所・企業統計調査報告」、「労働力調査年報」(平成18年、平成15年)である。

なお、本文中の図表における下記の産業区分については、日本標準産業分類の中分類(2桁分類)を用いてとりまとめている。

F 製造業

消費関連製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
- 12 衣服・その他の繊維製品製造業

- 14 家具・装備品製造業
- 16 印刷・同関連業
- 21 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 32 その他の製造業

素材関連製造業

- 13 木材・木製品製造業（家具を除く）
- 15 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 17 化学工業
- 18 石油製品・石炭製品製造業
- 19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
- 20 ゴム製品製造業
- 22 窯業・土石製品製造業
- 23 鉄鋼業
- 24 非鉄金属製造業
- 25 金属製品製造業

機械関連製造業

- 26 一般機械器具製造業
- 27 電気機械器具製造業
- 28 情報通信機械器具製造業
- 29 電子部品・デバイス製造業
- 30 輸送用機械器具製造業
- 31 精密機械器具製造業

J 卸売・小売業

卸売業

- 49 各種商品卸売業
- 50 繊維・衣服等卸売業
- 51 飲食料品卸売業
- 52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 53 機械器具卸売業
- 54 その他の卸売業

小売業

- 55 各種商品小売業
- 56 織物・衣服・身の回り品小売業
- 57 飲食料品小売業

- 58 自動車・自転車小売業
- 59 家具・じゅう器・機械器具小売業
- 60 その他の小売業

M 飲食店、宿泊業

飲食店

- 70 一般飲食店
- 71 遊興飲食店

宿泊業

- 72 宿泊業

Q サービス業（他に分類されないもの）

生活関連サービス業

- 82 洗濯・理容・美容・浴場業
- 83 その他の生活関連サービス業
- 84 娯楽業
- 86 自動車整備業
- 87 機械等修理業（別掲を除く）

事業関連等サービス業

- 80 専門サービス業（他に分類されないもの）
- 81 学術・開発研究機関
- 85 廃棄物処理業
- 88 物品賃貸業
- 89 広告業
- 90 その他の事業サービス業
- 91 政治・経済・文化団体
- 92 宗教
- 93 その他のサービス業

1. 中小企業比率

図表 2-1-1 は各産業の中小企業比率を示している。常用雇用者数 50 人未満規模において中小企業比率の高い（95%以上）業種は、不動産業（98.7%）、建設業（97.9%）、小売業（96.2%）、飲食店（95.6%）、金融・保険業（95.0%）の 5 業種である。一方、中小企業比率の低い（90%未満）業種は、電気・ガス・熱供給・水道業（69.4%）、運輸業（81.8%）、情報通信業（87.5%）、機械関連製造業（88.1%）の 4 業種である。残り 8 業種の中小企業比

率は 90.9%～94.6%である。

常用雇用者数 100 人未満規模でみると、ほとんどの業種で中小企業比率が 95%を超えており、とりわけ建設業、不動産業では 99%強の高い割合を示している。一方、95%未満の業種は、電気・ガス・熱供給・水道業（81.4%）、運輸業（91.3%）、情報通信業（93.2%）、機械関連製造業（93.8%）の 4 業種のみである。なかでも、電気・ガス・熱供給・水道業の中小企業比率は 81.4%で、その低さが際だっている。

図表 2-1-1 各産業における中小企業比率

業種	2004年企業数	中小企業比率	
		雇用者規模 50人未満	雇用者規模 100人未満
建設業	283,784	97.9	99.3
消費関連製造業	101,138	92.3	96.5
素材関連製造業	89,218	91.2	95.9
機械関連製造業	78,955	88.1	93.8
電気・ガス・熱供給・水道業	517	69.4	81.4
情報通信業	29,284	87.5	93.2
運輸業	46,477	81.8	91.3
卸売業	183,646	94.4	97.4
小売業	270,129	96.2	98.1
金融・保険業	16,478	95.0	96.6
不動産業	97,400	98.7	99.4
飲食店	7,254	95.6	98.0
宿泊業	18,222	90.9	96.1
医療福祉	10,146	93.2	97.4
教育・学習支援業	11,763	91.6	96.7
生活関連サービス業	90,353	94.6	97.7
事業関連サービス業	117,988	92.4	96.2

資料出所：総務省統計局『平成 16 年事業所・企業統計調査』

2. 雇用者数の増減

次に 2003 年の雇用者数に対する 2006 年の雇用者数の伸び(以下、「雇用者の伸び」という。)をみると、雇用者数が伸びている業種は 9 業種、減少している業種は 8 業種である。伸びの大きい業種として事業関連サービス業（19.7%）、医療・福祉（14.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（12.5%）、不動産業（11.5%）、情報通信業（10.7%）がある。一方、減少幅の大きい業種として、宿泊業（-8.6%）、建設業（-8.1%）、消費関連製造業（-5.1%）がある（図表 2-1-2 参照）。

図表 2-1-2 各産業における雇用者数の増減

業種	雇用者数(万人)			雇用者の伸び(%)		
	全体	雇用者規模 1~29人	雇用者規模 30~99人	全体	雇用者規模 1~29人	雇用者規模 30~99人
建設業	453	300	66	-8.1	-6.5	-9.6
消費関連製造業	300	103	71	-5.1	-8.8	-7.8
素材関連製造業	348	95	75	-0.6	-7.8	2.7
機械関連製造業	434	60	66	2.1	-4.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1	1	12.5	0.0	0.0
情報通信業	176	32	27	10.7	3.2	8.0
運輸業	306	64	72	-1.9	1.6	1.4
卸売業	324	121	63	-3.9	-5.5	-4.5
小売業	653	245	88	2.7	-4.3	2.3
金融・保険業	149	13	8	-3.2	8.3	-11.1
不動産業	68	37	8	11.5	5.7	14.3
飲食店	204	107	28	-0.5	-3.6	-3.4
宿泊業	53	15	14	-8.6	-11.8	-6.7
医療福祉	536	155	118	14.3	15.7	21.6
教育・学習支援業	260	36	28	3.6	2.9	-3.4
生活関連サービス業	229	103	44	4.1	1.0	0.0
事業関連サービス業	552	176	99	19.7	5.4	20.7

資料出所：総務省統計局『労働力調査』（2003年、2006年）

雇用者の伸びを雇用者規模の面から見るといろいろなタイプに分類できる。まず、全体の雇用者の伸びがプラスの業種は、以下の3つに分類できる

- ①雇用者の伸びが、雇用者規模「1~29人」よりも雇用者規模「30~99人」において大きい業種（雇用者規模「100人以上」において伸びが大きいと推測される業種も含む）
 - ・・・事業関連サービス業、医療・福祉、不動産業、情報通信業、生活関連サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業
- ②雇用者の伸びが雇用者規模「1~29人」においてマイナスで、雇用者規模「30~99人」においてプラスの業種・・・機械関連製造業、小売業
- ③雇用者の伸びが雇用者規模「1~29人」においてプラスで、雇用者規模「30~99人」においてマイナスの業種・・・教育・学習支援業

上述のことから、①、②のタイプは雇用者規模の小ささが雇用者の伸びに厳しく働いた業種であり、反対に③のタイプは雇用者の伸びに有利に働いた業種であるといえる。

一方、全体の雇用者の伸びがマイナスの業種は、以下の5つに分類できる。

- ①雇用者規模「1~29人」よりも雇用者規模「30~99人」においてマイナスが大きい業種
 - ・・・建設業

- ②雇用者規模「1～29人」よりも雇用者規模「30～99人」においてマイナスが小さい業種
 ・・・・消費関連製造業、卸売業、飲食店、宿泊業
- ③雇用者の伸びが雇用者規模「1～29人」においてマイナス、雇用者規模「30～99人」においてプラスの業種・・・素材関連製造業
- ④雇用者の伸びが雇用者規模「1～29人」、雇用者規模「30～99人」においてプラスの業種（ただし、雇用者規模「100人以上」においてマイナスが大きい）・・・運輸業
- ⑤雇用者の伸びが雇用者規模「1～29人」においてプラス、雇用者規模「30～99人」においてマイナスの業種・・・金融・保険業

このことから、②、③のタイプは雇用者規模の小ささが雇用者の伸びに厳しく働いた業種であり、反対に①、④、⑤のタイプは雇用者の伸びに有利に働いた業種であるといえる。

(1) 機械関連製造業等

次に、雇用者の伸びがプラスで、かつ雇用者数の多い業種である機械関連製造業、小売業、生活関連サービス業、事業関連サービス業について中分類での業種別の内容をみている。図表2-1-3に素材関連製造業、機械関連製造業に含まれる業種の特徴を示す。

素材関連製造業では、プラスチック製品製造業における雇用者の伸びが最も大きく12.2%である。以下、ゴム製品製造業(6.7%)、非鉄金属製造業(5.9%)、鉄鋼業(4.3%)となっており、4業種で雇用者が増加している。機械関連製造業では、電子部品・デバイス製造業

図表2-1-3 機械関連製造業・素材関連製造業における雇用者数の増減

業種	雇用者数(万人)			雇用者の伸び(%)		
	全体	雇用者規模 1～29人	雇用者規模 30～99人	全体	雇用者規模 1～29人	雇用者規模 30～99人
素材関連製造業	348	95	75	-0.6	-7.8	2.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	15	8	3	-11.8	-11.1	-25.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	26	6	7	-7.1	-14.3	-12.5
化学工業	62	5	8	0.0	0.0	14.3
石油製品・石炭製品製造業	3	0	0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	46	13	13	12.2	8.3	18.2
ゴム製品製造業	16	2	3	6.7	-33.3	0.0
窯業・土石製品製造業	37	12	9	-7.5	-7.7	-10.0
鉄鋼業	24	3	4	4.3	0.0	33.3
非鉄金属製造業	18	3	4	5.9	0.0	33.3
金属製品製造業	101	43	24	-2.9	-10.4	0.0
機械関連製造業	434	60	66	2.1	-4.8	0.0
一般機械器具製造業	113	28	23	7.6	3.7	15.0
電気機械器具製造業	80	10	11	-18.4	-16.7	-31.3
情報通信機械器具製造業	27	2	3	-12.9	0.0	0.0
電子部品・デバイス製造業	74	7	12	21.3	16.7	33.3
輸送用機械器具製造業	110	8	12	13.4	-20.0	0.0
精密機械器具製造業	30	5	5	-9.1	-16.7	-16.7

資料出所：総務省統計局『労働力調査』（2003年、2006年）

が 21.3% の高い雇用者の伸びを示している。次いで、輸送用機械器具製造業（13.4%）、一般機械器具製造業（7.6%）となっており、3 業種で雇用者が増加している。

次に、これらの業種における雇用者の伸びを雇用者規模別にみってみる。プラスチック製品製造業、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業では、雇用者規模「1～29 人」のところより雇用者規模「30～99 人」のところで雇用者の伸びが大きい。鉄鋼業および非鉄金属製造業もこれらの業種と同様の傾向にあり、雇用者規模の大きさが雇用者の伸びに有利に働いている業種であるといえる。

輸送用機械器具製造業、ゴム製品製造業では、雇用者規模「1～29 人」のところで雇用者の減少が大きく、雇用者規模「30～99 人」のところでは「ゼロ」で、雇用者規模「100 人以上」のところで雇用者が増加していると推測される。これらの業種では、雇用者規模「1～29 人」の零細企業が廃業、倒産等で淘汰され、そこから生じた労働者を規模の大きい企業が吸収し、あるいは新規採用で雇用者を増加させたものと考えられる。

(2) 小売業

図表 2-1-4 に中分類レベルの小売業の特徴を示す。雇用者の伸びが最も大きいのは、織物・衣服・身の回り品小売業で 13.7% である。次いで、その他の小売業（3.8%）、飲食料品小売業（2.0%）、各種商品小売業（1.9%）となっている。

雇用者規模別に雇用者の伸びをみると、織物・衣服・身の回り品小売業、各種商品小売業では、雇用者規模「1～29 人」のところより雇用者規模「30～99 人」のところで雇用者の伸びが大きい。

一方、飲食料品小売業は、雇用者規模「1～29 人」のところでは雇用者が減少しているが、雇用者規模「30～99 人」のところでは雇用者が増加している。同様に、その他の小売業も雇用者規模の小さいところでは雇用者は減少しているが、雇用者規模「100 人以上」のところでは雇用者が増えており、雇用者規模の小さい零細企業にとっては、厳しい経営環境にあることがうかがえる。

図表 2-1-4 小売業における雇用者数の増減

業種	雇用者数(万人)			雇用者の伸び(%)		
	全体	雇用者規模 1～29人	雇用者規模 30～99人	全体	雇用者規模 1～29人	雇用者規模 30～99人
小売業	653	245	88	2.7	-4.3	2.3
各種商品小売業	53	1	2	1.9	0.0	100.0
織物・衣服・身の回り品小売業	58	25	7	13.7	4.2	16.7
飲食料品小売業	258	92	37	2.0	-6.1	2.8
自動車・自転車小売業	56	20	7	-5.1	-4.8	0.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	39	19	5	0.0	0.0	0.0
その他の小売業	189	88	30	3.8	-5.4	-3.2

資料出所：総務省統計局『労働力調査』（2003 年、2006 年）

(3) サービス業

図表 2-1-5 に生活関連サービス業、事業関連等サービス業に含まれる業種の特徴を示す。生活関連サービス業では、機械等修理業の雇用者の伸びがもっとも大きく 18.2% である。以下、洗濯・理容・美容・浴場業 (6.2%)、その他の生活関連サービス業 (5.7%) である。事業関連サービス業では、その他の事業サービス業¹ が最も大きく 36.9% である。以下、宗教 (17.6%)、廃棄物処理業 (16.7%)、物品賃貸業 (8.0%)、政治・経済・文化団体 (4.3%) となっている。サービス業では 8 業種において雇用者が増加している。

次に、雇用者の伸びを雇用者規模別にみよ。洗濯・理容・美容・浴場業、機械等修理業、その他の事業サービス業及び政治・経済・文化団体では、雇用者規模「1~29 人」のところより雇用者規模「30~99 人」のところでは雇用者の伸びが大きい。廃棄物処理業、宗教及びその他の生活関連サービス業は、雇用者規模「1~29 人」のところでは雇用者が増加し、雇用者規模「30~99 人」のところでは雇用者の伸びに変化がないか、あるいは減少している。これらの業種では、雇用者規模「1~29 人」の零細企業が活動できる事業分野があり、規模の小ささを活かして頑張っている企業が多いことを示している。

一方、この対極にある業種が物品賃貸業で、雇用者規模の小さいところでは雇用者が減少し、雇用者規模の大きいところで雇用者は増加している状況にあり、零細企業の廃業、倒産等による淘汰が進んでいるものと推測される。

図表 2-1-5 サービス業における雇用者数の増減

業種	雇用者数(万人)			雇用者の伸び(%)		
	全体	雇用者規模 1~29人	雇用者規模 30~99人	全体	雇用者規模 1~29人	雇用者規模 30~99人
生活関連サービス業	229	103	44	4.1	1.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	69	40	13	6.2	0.0	8.3
その他の生活関連サービス業	37	13	6	5.7	8.3	-14.3
娯楽業	70	20	19	0.0	0.0	0.0
自動車整備業	27	22	2	-3.6	0.0	-33.3
機械等修理業(別掲を除く)	26	8	4	18.2	0.0	33.3
事業関連サービス業	552	176	99	19.7	5.4	20.7
専門サービス業(他に分類されないもの)	105	64	14	-0.9	3.2	7.7
学術・開発研究機関	19	1	2	0.0	0.0	0.0
廃棄物処理業	28	10	6	16.7	11.1	0.0
物品賃貸業	27	8	6	8.0	-11.1	20.0
広告業	21	10	4	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	304	53	61	36.9	10.4	29.8
政治・経済・文化団体	24	14	5	4.3	7.7	25.0
宗教	20	15	1	17.6	7.1	0.0
その他のサービス業	4	1	0	0.0	0.0	0.0

資料出所：総務省統計局『労働力調査』(2003 年、2006 年)

¹ 「その他の事業サービス業」は、小分類の「901 速記・ワープロ入力・複写業」、「902 商品検査業」、「903 計量証明業」、「904 建物サービス業」、「905 民営職業紹介業」、「906 警備業」、「909 他に分類されない事業サービス業」で構成される。

3. 非正規雇用者比率

近年、多くの産業において、全雇用者に占める非正規雇用者の割合が大きく伸びている。そのため、正規雇用者だけの観点から産業別の雇用プロファイルを明らかにしようとした場合、誤ったとらえ方をしてしまうおそれがある。そこで、このような偏りを防ぐために非正規雇用者比率の視点からも各産業の特徴をみていくこととする。

全産業（農林漁業、鉱業を除く）の非正規雇用者比率は 33.9%である。飲食店、小売業、宿泊業、教育・学習支援業、生活関連サービス業、消費関連製造業、事業関連サービス業の 7 業種では全体の数値を上回っている。とりわけ、飲食店（75.2%）、小売業（60.9%）では 6 割を超える高い比率を示しており、非正規雇用者抜きでは成り立たない業種であるといえる。また、宿泊業（48.6%）、教育・学習支援業（44.2%）、生活関連サービス業（40.3%）でも非正規雇用者比率は 4 割強と高く、非正規雇用者に依存する度合いが高い。

一方、建設業、素材関連製造業、機械関連製造業等 10 業種では、全体の数値（33.9%）を下回っている。とりわけ、電気・ガス・熱供給・水道業（5.4%）、建設業（13.4%）、情報通信業（14.5%）、機械関連製造業（15.0%）では低い値を示しており、これらの業種では正規雇用者の活用を重視していることがうかがえる（**図表 2-1-6**）。

非正規労働者比率についても、雇用者の伸びがプラスで、かつ雇用者数の多い業種である機械関連製造業、小売業、生活関連サービス業、事業関連サービス業について中分類での業種別の状況をみってみる。素材関連製造業では、プラスチック製品製造業の非正規雇用者比率が高く、29.1%を示している。これにゴム製品製造業（22.4%）とパルプ・紙・紙加工品製

図表 2-1-6 各産業の非正規雇用者比率

業種	非正規雇用者比率 (%)
建設業	13.4
消費関連製造業	35.9
素材関連製造業	17.0
機械関連製造業	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5.4
情報通信業	14.5
運輸業	20.2
卸売業	18.9
小売業	60.9
金融・保険業	15.5
不動産業	26.7
飲食店	75.2
宿泊業	48.6
医療福祉	29.0
教育・学習支援業	44.2
生活関連サービス業	40.3
事業関連サービス業	34.6

資料出所：総務省統計局『平成 16 年事業所・企業統計調査』

造業（20.2%）が約 2 割で続いている。これらの 3 業種以外は、1 割台の非正規雇用者比率であるが、石油製品・石炭製品製造業と鉄鋼業は極めて低く 6%台である。一方、機械関連製造業では、いずれの業種も 1 割台の非正規雇用者比率である（図表 2-1-7）。概して、製造業（素材関連製造業、機械関連製造業）では、正規雇用者を主体とした人材の確保と活用が図られているといえる。

小売業においては、非正規雇用者比率が高く、飲食料品小売業（75.0%）、各種商品小売業（70.9%）で 7 割強、その他の小売業（56.5%）、織物・衣服・身の回り品小売業（53.4%）で 5 割強となっている。これらの業種では、非正規雇用者が重要な戦力であり、非正規雇用者の活用なしでは成り立たない業種といえる。一方、自動車・自転車小売業（10.2%）は他の小売業種と比べると非常に低い数値となっている（図表 2-1-8）。自動車・自転車小売業では、扱う製品についての専門知識や専門技術を持った人材が必要不可欠であり、そのために正規雇用者を主体とした人材の確保と育成を図ることによって対処しているものとみられる。

生活関連サービス業では、娯楽業（55.5%）、その他の生活関連サービス業（42.2%）、洗濯・理容・美容・浴場業（40.6%）で非正規雇用者比率は高く、自動車整備業（12.0%）と機械等修理業（13.7%）で低い。その要因は、後者は専門的な技術・技能を持った人材で商売が成り立つ業種であり、そのための人材は正規雇用者を確保し育成することによって可能であるという考えに基づいているといえる。

図表 2-1-7 機械関連製造業・素材関連製造業における非正規雇用者比率

業種	非正規雇用者比率(%)
素材関連製造業	17.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	15.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	20.2
化学工業	12.1
石油製品・石炭製品製造業	6.4
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	29.1
ゴム製品製造業	22.4
窯業・土石製品製造業	12.7
鉄鋼業	6.6
非鉄金属製造業	13.8
金属製品製造業	17.8
機械関連製造業	15.0
一般機械器具製造業	12.0
電気機械器具製造業	18.7
情報通信機械器具製造業	14.5
電子部品・デバイス製造業	18.4
輸送用機械器具製造業	12.9
精密機械器具製造業	18.6

資料出所：総務省統計局『平成 16 年事業所・企業統計調査』

図表 2-1-8 小売業における非正規雇用者比率

業種	非正規雇用者比率 (%)
小売業	60.9
各種商品小売業	70.9
織物・衣服・身の回り品小売業	53.4
飲食料品小売業	75.0
自動車・自転車小売業	10.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	39.5
その他の小売業	56.5

資料出所：総務省統計局『平成 16 年事業所・企業統計調査』

事業関連サービス業では、その他の事業サービス業（51.1%）、物品賃貸業（34.4%）で非正規雇用者比率は高く、学術・開発研究機関（7.4%）、専門サービス業（15.7%）、廃棄物処理業（16.9%）で低い（図表 2-1-9）。後者の業種で非正規雇用者比率が低い要因は、当該業種において業を行うためには、専門知識・技術・技能を持った人材を必要としており、そのために正規雇用者を確保し育成することで対処し、商売が成り立っている状況があると考えられる。

サービス業も中分類でみると、非正規雇用者に依存している業種と正規雇用者を確保し活用することによって商売を成り立たせている業種に分化していることがわかる。

図表 2-1-9 サービス業における非正規雇用者比率

業種	非正規雇用者比率 (%)
生活関連サービス業	40.3
洗濯・理容・美容・浴場業	40.6
その他の生活関連サービス業	42.2
娯楽業	55.5
自動車整備業	12.0
機械等修理業（別掲を除く）	13.7
事業関連サービス業	34.6
専門サービス業（他に分類されないもの）	15.7
学術・開発研究機関	7.4
廃棄物処理業	16.9
物品賃貸業	34.4
広告業	21.2
その他の事業サービス業	51.1
政治・経済・文化団体	22.4
宗教	18.0
その他のサービス業	37.8

資料出所：総務省統計局『平成 16 年事業所・企業統計調査』

4. 各産業の雇用プロフィール

以上、中小企業比率、雇用者の増減、非正規雇用者比率の3点について各産業の状況を見てきた。その結果を改めてまとめたのが**図表2-1-10**である。

(1) 産業別の中小企業比率について再度整理すると、雇用者規模50人未満の企業の比率が95%を超え、とりわけ中小企業の比重が高いのは、2006年の雇用者数の多い順にならべると、小売業、建設業、金融・保険業、不動産業、飲食店の5業種である。また、雇用者規模50人未満の企業の比率が90%以上95%未満、100人未満の企業の比率が95%以上で、他産業に比べてやや高いのは、雇用者数の多い順に、事業関連サービス業、医療・福祉、素材関連製造業、卸売業、消費関連製造業、教育・学習支援業、生活関連サービス業、宿泊業の8業種である。

逆に雇用者50人未満の企業の比率が90%未満で、他産業に比べてやや低いのは、機械関連製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業で、電気・ガス・熱供給・水道業では比率がとりわけ低くなっている。

(2) 雇用者の増減については、雇用者規模1~29人および30~99人といった中小企業に勤務する雇用者の増減に着目した。2003年と比べて増加している場合は「I」と表わし、10%以上の増加が見られる場合は「II」と示した。また減少している場合には「D」とし、10%以上の減少が見られる場合には「DD」とした。0%の場合は「S」と示した。

①1~29人規模、30~99人規模の双方において増加が見られたのは、情報通信業、運輸業、不動産業、医療福祉、事業関連サービス業の5業種である。医療福祉は1~29人、30~99人のいずれについても伸びが著しく、不動産業や事業関連サービス業は30~99人規模での伸びが著しい。これらの業種を「増加型」と称することとする。

②①とは逆に、1~29人規模、30~99人規模の双方で雇用者が減少しているのは、建設業、消費関連製造業、卸売業、飲食店、宿泊業である。なかでも宿泊業の1~29人規模の減少幅は大きくなっている。これらの業種は「減少型」と称することとする

③1~29人規模の雇用者は減少したが、30~99人規模の雇用者は増えたあるいは変わらないという業種もある。これらは先に触れたように、中小企業分野での淘汰・再編が起きている分野ではないかと推測される。該当するのは素材関連製造業、機械関連産業、小売業である。これらの業種は「大規模化型」とする。

④③とは逆に、30~99人規模の雇用者数は減ったが、1~29人規模の雇用者は増えたまたはかわらないという業種がある。金融・保険業、教育関連支援業、生活関連サービス業がこれにあたる。これらの業種は「小規模化型」とする。

(3) 非正規雇用者比率については、全体の非正規雇用者比率 33.9%を基準にして、この比率よりも高い業種を「H」、1.5倍以上の業種を「HH」とし、逆にこの比率よりも低い業種を「L」、半分以下の業種を「LL」とした。

非正規雇用者比率が目立って高い「HH」にあたるのは、小売業と飲食店である。また全体の非正規雇用者比率に比べて高かったのは、雇用者数の多い順に事業関連サービス業、消費関連製造業、教育・学習支援業、生活関連サービス業、宿泊業の5業種である。他方、建設業、素材関連製造業、機械関連製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、情報通信業、卸売業、金融・保険業、不動産業、医療福祉は非正規雇用者比率が相対的に低く、とくに建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、機械関連製造業、情報通信業、金融・保険業は「LL」に該当し、比率が低くなっている。

図表 2-1-10 各産業の雇用プロフィール

業種	2004年企業数	中小企業比率		2006年雇用者数			中小企業分野の雇用者数の増減		非正規雇用者比率
		雇用者規模 50人未満	雇用者規模 100人未満	全体	雇用者規模 1~29人	雇用者規模 30~99人	雇用者規模 1~29人	雇用者規模 30~99人	
建設業	283,784	97.9	99.3	453	300	66	D	D	LL
消費関連製造業	101,138	92.3	96.5	300	103	71	D	D	H
素材関連製造業	89,218	91.2	95.9	348	95	75	D	I	L
機械関連製造業	78,955	88.1	93.8	434	60	66	D	S	LL
電気・ガス・熱供給・水道業	517	69.4	81.4	36	1	1	S	S	LL
情報通信業	29,284	87.5	93.2	176	32	27	I	I	LL
運輸業	46,477	81.8	91.3	306	64	72	I	I	L
卸売業	183,646	94.4	97.4	324	121	63	D	D	L
小売業	270,129	96.2	98.1	653	245	88	D	I	HH
金融・保険業	16,478	95.0	96.6	149	13	8	I	DD	LL
不動産業	97,400	98.7	99.4	68	37	8	I	II	L
飲食店	7,254	95.6	98.0	204	107	28	D	D	HH
宿泊業	18,222	90.9	96.1	53	15	14	DD	D	H
医療福祉	10,146	93.2	97.4	536	155	118	II	II	L
教育・学習支援業	11,763	91.6	96.7	260	36	28	I	D	H
生活関連サービス業	90,353	94.6	97.7	229	103	44	I	S	H
事業関連サービス業	117,988	92.4	96.2	552	176	99	I	II	H

第2節 キャリア形成の観点からみた各産業の特徴

1. 企業における教育訓練の状況

企業における教育訓練の状況として、厚生労働省『能力開発基本調査』の企業調査から、off-JT にかける費用と、自己啓発支援にかける費用に着目してみた。

off-JT にかける費用と自己啓発支援にかける費用の合計の1社あたりの平均を、30~99人の企業を対象に算出してみると、年間64.3万円、うちoff-JTにかける費用の平均は57.1万円、自己啓発支援にかける費用の平均は7.2万円であった。off-JTにかける費用の平均が最も高いのは電気・ガス・熱供給・水道業で186.7万円に達する。そのほか、情報通信業(1社年間平均・118.0万円)、教育学習支援(同・99.5万円)なども高水準である。反対に、生

活関連サービス業や飲食店は他産業に比べて目立って低く、飲食店はわずか 2.3 万円にとどまる（**図表 2-2-1**）。

自己啓発支援にかかる費用の平均は、建設業で 1 社平均 28.5 万円と全体の 4 倍以上に達しているほか、情報通信業（同・21.5 万円）、医療福祉（同・13.2 万円）も 2～3 倍近くの金額となっている。低いのは off-JT にかかる費用の平均と同様、生活関連サービス業（1.1 万円）や飲食店（0.0 万円）である（**図表 2-2-1**）。

図表 2-2-1 off-JT および自己啓発支援への出費
(1 社あたり平均、30-99 名企業)

	off-JT(万円)	off-JT(指数)	自己啓発支援(万円)	自己啓発(指数)	off-JT+自己啓発(万円)	off-JT+自己啓発(指数)	off-JTの比重(%)	自己啓発支援の比重(%)
産業・計	57.1	100.0	7.2	100.0	64.3	100.0	88.8	11.2
建設業	85.5	149.7	28.5	392.9	114.0	177.2	75.0	25.0
消費関連製造業	44.4	77.8	4.0	55.6	48.4	75.3	91.7	8.3
素材関連製造業	33.5	58.7	4.8	66.0	38.3	59.6	87.5	12.5
機械関連製造業	42.0	73.6	2.0	28.1	44.1	68.5	95.4	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	186.7	327.1	6.6	91.2	193.3	300.6	96.6	3.4
情報通信業	118.0	206.6	21.5	296.5	139.5	216.9	84.6	15.4
運輸業	33.1	57.9	3.1	43.3	36.2	56.3	91.3	8.7
卸売業	34.1	59.7	2.8	38.4	36.9	57.4	92.5	7.5
小売業	35.5	62.2	3.3	45.7	38.8	60.4	91.5	8.5
金融保険業	43.7	76.6	6.1	84.1	49.8	77.5	87.7	12.3
不動産業	60.1	105.3	4.3	59.9	64.4	100.2	93.3	6.7
飲食店	2.3	4.1	0.0	0.0	2.3	3.6	100.0	0.0
宿泊業	18.8	32.9	2.1	28.7	20.9	32.4	90.0	10.0
医療福祉業	49.6	86.8	13.2	182.5	62.8	97.7	78.9	21.1
教育学習支援業	99.5	174.3	2.3	31.4	101.8	158.3	97.8	2.2
生活関連サービス業	19.8	34.8	1.1	14.9	20.9	32.5	94.8	5.2
事業関連サービス業	62.5	109.5	3.1	42.9	65.6	102.0	95.3	4.7

資料出所：厚生労働省『平成 18 年度能力開発基本調査』

Off-JT の実施のための費用と自己啓発支援のためにかけている費用の合計と、自己啓発支援のためにかけている費用のそれぞれについて、産業全体の平均を 100 として指数化し、100 以上 150 未満を「H」、150 以上を「HH」として表わすとともに、50 以上 100 未満を「L」、50 未満を「LL」と示してみた。

合計と自己啓発支援のための費用の双方とも H あるいは HH なのは、建設業と情報通信業の 2 業種で、「off-JT・自己啓発積極活用型」ということができるだろう。逆に合計と自己啓発支援のための費用の双方とも「L」または「LL」の業種は、消費関連製造業、素材関連製造業、機械関連製造業、運輸業、卸売業、小売業、金融保険業、飲食店、宿泊業、生活関連サービス業で、とくに飲食店、宿泊業、生活関連サービス業は off-JT と自己啓発支援が極めて低調といえる。自己啓発支援のための費用の水準は低い、合計の水準は高い「企業内 off-JT 活用型」といえる業種もある。電気・ガス・熱供給・水道業や、不動産業、教育・学習支援業、事業関連サービス業が該当する。逆に、医療福祉は合計の水準は低いものの自己

啓発支援のための費用の水準は高い。「自己啓発支援型」業種と言えるだろう（**図表 2-2-2**）。

図表 2-2-2 教育訓練の産業別特性

	Off-JT+自己啓発	自己啓発	教育訓練の特徴
建設業	H	HH	off-JT・自己啓発活用型
消費関連製造業	L	L	off-JT・自己啓発消極型
素材関連製造業	L	L	off-JT・自己啓発消極型
機械関連製造業	L	LL	off-JT・自己啓発消極型
電気・ガス・熱供給・水道業	HH	L	企業内off-JT活用型
情報通信業	HH	HH	off-JT・自己啓発活用型
運輸業	L	L	off-JT・自己啓発消極型
卸売業	L	L	off-JT・自己啓発消極型
小売業	L	L	off-JT・自己啓発消極型
金融保険業	L	L	off-JT・自己啓発消極型
不動産業	H	L	企業内off-JT活用型
飲食店	LL	LL	off-JT・自己啓発消極型
宿泊業	LL	LL	off-JT・自己啓発消極型
医療福祉業	L	H	自己啓発活用型
教育学習支援業	H	LL	企業内off-JT活用型
生活関連サービス業	LL	LL	off-JT・自己啓発消極型
事業関連サービス業	H	L	企業内off-JT活用型

2. 各産業における離職の状況

企業における教育訓練とともにキャリア形成の状況に深く関わるものとして、『能力開発基本調査』の企業調査の中から、いまひとつ離職率の状況に注目してみた。

『能力開発基本調査』では、各企業に対し、従業員総数における離職率と、正社員・非正社員それぞれにおける離職率をたずねている。30～99名の企業を対象とした集計では、従業員総数における離職率の平均が11.6%、正社員における離職率の平均が8.1%、非正社員における離職率の平均が13.6%であった。従業員総数における離職率が高いのは、飲食店（21.4%）、生活関連サービス業（18.9%）といった業種である。正社員における離職率は、不動産業（13.3%）が最も高く、医療福祉（13.3%）がほとんどかわらない水準で続く。非正社員の離職率は、飲食店（25.9%）や金融保険業（24.6%）といった産業で最も高い水準となっている（**図表 2-2-3**）。

従業員総数、正社員、非正社員における離職率について、それぞれ回答企業全体の平均を100としたうえで、各産業の平均値を指数化し、指数50未満を「LL」、50以上100未満を「L」、100以上150未満を「H」、150以上を「HH」と表わした（**図表 2-2-4**）。

①正社員、非正社員の離職率とも「H」または「HH」であるのは、不動産業、宿泊業、医療福祉、教育学習支援、生活関連サービスの各業種で、「高離職率型」と呼ぶことができる。

②①と反対に、正社員、非正社員の離職率とも「L」または「LL」であるのは、建設業、素材関連製造業、機械関連製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業である。こうした業種を「低離職率型」業種と呼ぶこととする。

図表 2-2-3 離職率の状況（業種別平均値、30-99 名企業）

	離職率・全体 (%)	離職率・全体 (指数)	離職率・正社 員のみ(%)	離職率・正社員 のみ(指数)	離職率・非正 社員のみ (%)	離職率・非正社 員のみ(指数)
合計	11.6	100.0	8.1	100.0	13.6	100.0
建設業	9.2	79.4	8.0	98.4	6.2	45.8
消費関連製造業	11.4	98.7	6.6	81.3	15.9	117.2
素材関連製造業	6.8	59.0	5.7	70.7	7.8	57.4
機械関連製造業	7.5	64.5	6.4	78.9	7.6	56.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4.1	35.4	3.1	38.6	9.2	67.4
情報通信業	8.4	72.4	7.0	86.6	9.7	71.3
運輸業	11.7	100.8	8.8	108.4	8.4	62.2
卸売業	8.3	72.0	6.7	83.4	8.3	61.3
小売業	10.2	88.0	5.2	64.0	15.3	112.8
金融保険業	10.4	89.7	7.9	97.6	24.6	181.5
不動産業	18.6	160.5	13.3	164.8	17.7	130.3
飲食店	21.4	184.8	7.4	92.0	25.9	190.5
宿泊業	14.3	123.3	10.8	133.8	17.4	128.2
医療福祉業	17.3	149.4	13.3	164.6	18.4	135.9
教育学習支援業	13.2	113.7	8.6	106.5	15.5	114.3
生活関連サービス業	18.9	163.3	10.5	129.4	22.3	164.0
事業関連サービス業	11.6	100.5	7.4	91.9	16.0	117.7

資料出所：厚生労働省『平成 18 年度能力開発基本調査』

図表 2-2-4 離職率の産業別特性

	離職率・全体 (指数)	離職率・正社員 のみ(指数)	離職率・非正社 員のみ(指数)	離職率の特徴
建設業	L	L	LL	低離職率型
消費関連製造業	L	L	H	非正社員高離職率型
素材関連製造業	L	L	L	低離職率型
機械関連製造業	L	L	L	低離職率型
電気・ガス・熱供給・水道業	LL	LL	L	低離職率型
情報通信業	L	L	L	低離職率型
運輸業	H	H	L	正社員高離職率型
卸売業	L	L	L	低離職率型
小売業	L	L	H	非正社員高離職率型
金融保険業	L	L	HH	非正社員高離職率型
不動産業	HH	HH	H	高離職率型
飲食店	HH	L	HH	非正社員高離職率型
宿泊業	H	H	H	高離職率型
医療福祉業	H	HH	H	高離職率型
教育学習支援業	H	H	H	高離職率型
生活関連サービス業	HH	H	HH	高離職率型
事業関連サービス業	H	L	H	非正社員高離職率型

③正社員の離職率は全体に比べて低い水準にとどまるが、非正社員の離職率は全体よりも高い「非正社員高離職率型」ともいえる業種もある。該当するのは、消費関連製造業、小売業、金融保険業、飲食店、事業関連サービス業の 5 つである。④③とは逆に非正社員の離職率は全体よりも低いものの、正社員の離職率は全体を上回っているのが運輸業で、「正社員高離職率型」といえるだろう。

3. キャリア形成の観点からみた各産業の特徴

ここまで見てきた企業における教育訓練と離職率の状況をあわせ見ると、キャリア形成という観点からは、各産業のどのような特徴が浮かび上がってくるだろうか（図表2-2-5）。

離職率において「低離職率型」の産業においては、長年の勤続をつうじての能力開発・キャリア形成が中心になるものと思われる。そこで、「低離職率型」に該当する産業を、キャリア形成において「勤続型」の特徴をもつ産業と位置づけることとする。ただ、「勤続型」に該当する産業の中は、off-JT 実施や自己啓発支援のために企業がかけている費用のレベルが高い産業群と、低い産業群に分かれる。ここでは、前者を「off-JT・自己啓発活用の勤続型」、後者を「OJT 依存の勤続型」と呼ぶこととする。前者にあたるのは建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、後者にあたるのは素材関連製造業、機械関連製造業、卸売業である。

一方、離職率が「高離職率型」の産業においては、企業横断的なキャリア形成のパターンの比重が高まるものと見られる。そこでこれらの産業をキャリア形成において、「企業横断型」の特徴をもつ産業とする。飲食店、宿泊業、医療福祉、生活関連サービス業、教育学習支援業のほか、正社員の離職率が全体よりも高水準である運輸業も、この類型に含めてよいのではないかと考えられる。

「勤続型」にも「企業横断型」にも該当しないのは、正社員の離職率は全体よりも低水準で、非正社員の離職率は全体よりも高水準という産業である。これらの産業は、正社員では

図表2-2-5 教育訓練と離職率から見たキャリア形成における業種別特徴

	教育訓練の特徴	離職率の特徴	キャリア形成の類型
建設業	off-JT・自己啓発活用型	低離職率型	Off-JT・自己啓発活用勤続型
消費関連製造業	off-JT・自己啓発支援消極型	非正社員高離職率型	正社員・非正社員分断型
素材関連製造業	off-JT・自己啓発支援消極型	低離職率型	OJT依存勤続型
機械関連製造業	off-JT・自己啓発支援消極型	低離職率型	OJT依存勤続型
電気・ガス・熱供給・水道業	企業内off-JT活用型	低離職率型	Off-JT・自己啓発活用勤続型
情報通信業	off-JT・自己啓発活用型	低離職率型	Off-JT・自己啓発活用勤続型
運輸業	off-JT・自己啓発支援消極型	正社員高離職率型	企業横断的キャリア型
卸売業	off-JT・自己啓発支援消極型	低離職率型	OJT依存勤続型
小売業	off-JT・自己啓発支援消極型	非正社員高離職率型	正社員・非正社員分断型
金融保険業	off-JT・自己啓発支援消極型	非正社員高離職率型	正社員・非正社員分断型
不動産業	企業内off-JT活用型	高離職率型	企業横断的キャリア形成型
飲食店	off-JT・自己啓発支援消極型	非正社員高離職率型	正社員・非正社員分断型
宿泊業	off-JT・自己啓発支援消極型	高離職率型	企業横断的キャリア形成型
医療福祉業	自己啓発活用型	高離職率型	企業横断的キャリア形成型
教育学習支援業	企業内off-JT活用型	高離職率型	企業横断的キャリア形成型
生活関連サービス業	off-JT・自己啓発支援消極型	高離職率型	企業横断的キャリア形成型
事業関連サービス業	企業内off-JT活用型	非正社員高離職率型	正社員・非正社員分断型

「勤続型」、非正社員では「企業横断型」のキャリア形成パターンが中心になっている産業と考えられ、しかもその違いが顕著であると推測される。そこで、ここでは「正社員・非正社員分断型」と呼び表わすこととした。該当するのは、消費関連製造業、小売業、金融保険業、飲食店、事業関連サービスの5業種である。

第3節 「中小企業能力開発・キャリア形成」の調査研究対象となりうる産業領域

では、第1節で見た産業別の雇用プロファイルと、上記のキャリア形成における産業別の特徴を重ね合わせると、どのように産業間の異同を整理することが可能になるだろうか。図表2-3-1にまとめてみた。

図表2-3-1 各産業の雇用プロファイルとキャリア形成における特徴

	中小企業比率(%)		中小企業分野の雇用者数の増減	非正規雇用者比率	キャリア形成の種類
	雇用者規模 50人未満	雇用者規模 100人未満			
建設業	97.9	99.3	減少型	非常に低い	Off-JT・自己啓発活用勤続型
消費関連製造業	92.3	96.5	減少型	高い	正社員・非正社員分断型
素材関連製造業	91.2	95.9	大規模化型	低い	OJT依存勤続型
機械関連製造業	88.1	93.8	大規模化型	低い	OJT依存勤続型
電気・ガス・熱供給・水道業	69.4	81.4	変動無し	非常に低い	Off-JT・自己啓発活用勤続型
情報通信業	87.5	93.2	増加型	非常に低い	Off-JT・自己啓発活用勤続型
運輸業	81.8	91.3	増加型	低い	企業横断的キャリア型
卸売業	94.4	97.4	減少型	低い	OJT依存勤続型
小売業	96.2	98.1	大規模化型	非常に高い	正社員・非正社員分断型
金融保険業	95.0	96.6	小規模化型	非常に低い	正社員・非正社員分断型
不動産業	98.7	99.4	増加型	低い	企業横断的キャリア形成型
飲食店	95.6	98.0	減少型	非常に高い	正社員・非正社員分断型
宿泊業	90.9	96.1	減少型	高い	企業横断的キャリア形成型
医療福祉業	93.2	97.4	増加型	低い	企業横断的キャリア形成型
教育学習支援業	91.6	96.7	小規模化型	高い	企業横断的キャリア形成型
生活関連サービス業	94.6	97.7	小規模化型	高い	企業横断的キャリア形成型
事業関連サービス業	92.4	96.2	増加型	高い	正社員・非正社員分断型

上記の表に示された各産業の特徴を踏まえつつ、「中小企業分野の能力開発・キャリア形成」というテーマに沿って調査研究を進める場合の対象の選択について考察することとしよう。まず、中小企業比率に着目すると、電気・ガス・熱供給・水道業を除くといずれの産業も、雇用者規模50人未満の企業が8割を超え、100人未満の企業の割合は9割を超えている。したがって、他の産業よりも中小企業比率が目立って低くなっている電気・ガス・熱供給・水道業以外は、企業規模という観点に基づいて取捨選択していくことが難しいといえる。

能力開発や教育訓練に関するニーズ、とりわけ新たなニーズはおそらく就業者が増えている分野でより多く生じているのではないかと考えられる。そうした新たなニーズをとらえることの研究上、実践上の重要性を考えると、中小企業分野での就業者が増えている産業分野が調査研究の優先的な対象としてみなすことができる。図表2-3-1によれば、雇用者規

模 1～29 人のセクターにおいても、30～99 人のセクターにおいても 2003 年から 2006 年にかけて雇用者が増加している「増加型」の産業は、情報通信業、運輸業、不動産業、医療福祉業、事業関連サービス業の 5 業種である²。

上記 5 業種のキャリア形成の類型を見てみると、情報通信業は離職率が比較的低く、なおかつ off-JT や自己啓発機会の活用が比較的活発な、「off-JT・自己啓発活用勤続型」にあたる。他方、運輸業、不動産業、医療福祉業はいずれも他産業よりも離職率が高く、企業横断的なキャリア形成の比重が増すと見られる産業である。これら 3 産業の企業における教育訓練の特徴をみると、運輸業は企業による off-JT、自己啓発機会の活用がさほど活発ではないのに対し、不動産業は off-JT 機会、医療福祉業は自己啓発機会の活用が他産業に比べて活発に行われている。事業関連サービス業は非正社員の離職率は他産業よりも高いが、正社員の離職率は相対的に低い。また、企業による off-JT 機会の活用が他産業に比べて活発である。正社員についてみると、OJT 以外の教育訓練・能力開発機会を積極的に活用しながら勤続を通じてキャリア形成をしていくという点で、情報通信業と似たような状況にあるのではないかと推測される。

「増加型」の各業種における非正規雇用者の比率は、情報通信業では他産業に比べて非常に低く、運輸業、不動産業、医療福祉業も他産業に比べると低くなっている。一方、事業関連サービス業は他産業に比べると非正規雇用者の比率が高い。非正規雇用者の戦力化や、非正規雇用者からの正社員人材の確保といった課題の状況を調査する場合には、対象として取り上げるべき産業分野であろう。

off-JT や自己啓発の機会をあまり活用せず、もっぱら勤続を通じてのキャリア形成を特徴とする業種が含まれていないということはあるが、中小企業セクターの雇用者数が近年増加している「増加型」の業種は、能力開発やキャリア形成、従業員の構成といった観点から見てそれぞれに特徴をもった業種であり、これらの業種を対象とすることにより、中小企業分野の能力開発やキャリア形成をめぐる新たに生じている、様々なニーズや課題を把握することができるのではないかと考えられる。

² ここでは、企業における教育訓練の動向や、離職の状況と合わせて業種別の特徴を捉えようとしているため、産業大分類別に中小企業セクターの雇用の増減をみているが、調査研究を進めるにあたって業種を選択する場合には第 1 節で行ったような産業中分類別の雇用動向の概観や、さらには産業小分類レベルの雇用動向の確認が必要であろう。